

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月20日

【発行者名】 楽天投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 色川 徹

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番3号
品川シーサイド 楽天タワー 23F

【事務連絡者氏名】 寺中 良幸
東京都品川区東品川四丁目12番3号
品川シーサイド 楽天タワー 23F

【電話番号】 03-6717-1900

【届出の対象とした募集（売出）内
国投資信託受益証券に係るファン
ドの名称】 楽天グローバル・バランス（安定型）
楽天グローバル・バランス（成長型）
楽天グローバル・バランス（積極型）

【届出の対象とした募集（売出）内
国投資信託受益証券の金額】 各ファンド1,500億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年11月19日付で提出した有価証券届出書（平成25年1月31日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

原届出書において、以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正し、また、更新します。

_____部分は、訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****（1）【ファンドの目的及び基本的性格】**

<訂正前>

ファンドの基本的性格

ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、「追加型／内外／資産複合」に分類されます。ファンドの商品分類は、以下の通りです。ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

（中略）

（注）ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（中略）

商品分類、属性区分は、社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（中略）

ファンドの特色

（前略）

上記はいずれも、2012年9月末現在です。

（後略）

<訂正後>

ファンドの基本的性格

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、「追加型／内外／資産複合」に分類されます。ファンドの商品分類は、以下の通りです。ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

（中略）

（注）ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」欄は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（中略）

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(中略)

ファンドの特色

(前略)

上記はいずれも、2013年3月末現在です。

(後略)

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社の概況

1) 資本金の額 (平成24年9月末日現在)

資本金 150百万円

(中略)

3) 大株主の状況 (平成24年9月末日現在)

名称	住所	所有株式数	所有比率
楽天株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	13,000 株	100 %

<訂正後>

委託会社の概況

1) 資本金の額 (平成25年3月末日現在)

資本金 150百万円

(中略)

3) 大株主の状況 (平成25年3月末日現在)

名称	住所	所有株式数	所有比率
楽天株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	13,000 株	100 %

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

<訂正前>

投資態度

(中略)

指定投資信託証券は、2012年9月末日現在以下の通りです。

(中略)

運用方針

(中略)

各指定投資信託証券への資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。(2012年9月末現在)

(後略)

<訂正後>

投資態度

(中略)

指定投資信託証券は、2013年3月末日現在以下の通りです。

（中略）

運用方針

（中略）

各指定投資信託証券への資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。（2013年3月末日現在）

（後略）

（2）【投資対象】

<訂正前>

投資対象とする投資信託証券の概要

以下は、平成24年10月末現在当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要について、委託会社が知りうる情報を基に作成されたものです。

（中略）

投資対象とする投資信託証券の管理報酬等

（中略）

上記の内容は平成24年10月末現在で委託会社が知りうる情報を基に作成されたものであり、上記の管理報酬率等は今後変更される場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかる場合があります。

<訂正後>

投資対象とする投資信託証券の概要

以下は、平成25年3月末現在当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要について、委託会社が知りうる情報を基に作成されたものです。

（中略）

投資対象とする投資信託証券の管理報酬等

（中略）

上記の内容は平成25年3月末現在で委託会社が知りうる情報を基に作成されたものであり、上記の管理報酬率等は今後変更される場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかる場合があります。

（3）【運用体制】

<訂正前>

（前略）

運用体制は平成24年9月末現在のものであり、今後変更になる場合があります。

（後略）

<訂正後>

（前略）

運用体制は平成25年3月末現在のものであり、今後変更になる場合があります。

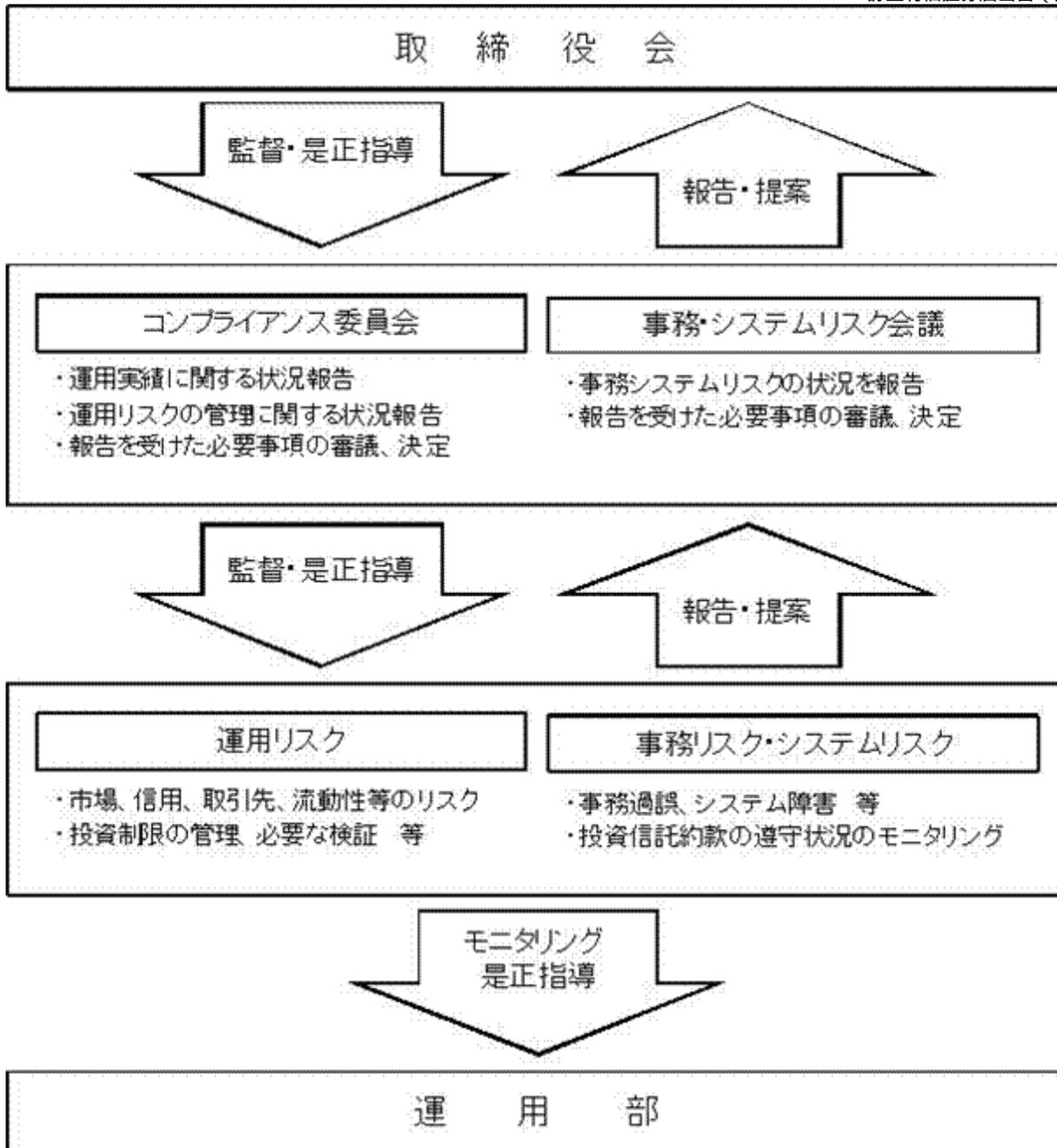
（後略）

3 【投資リスク】

<訂正前>

投資リスクに対する管理体制

委託会社におけるリスク管理体制は以下の通りです。

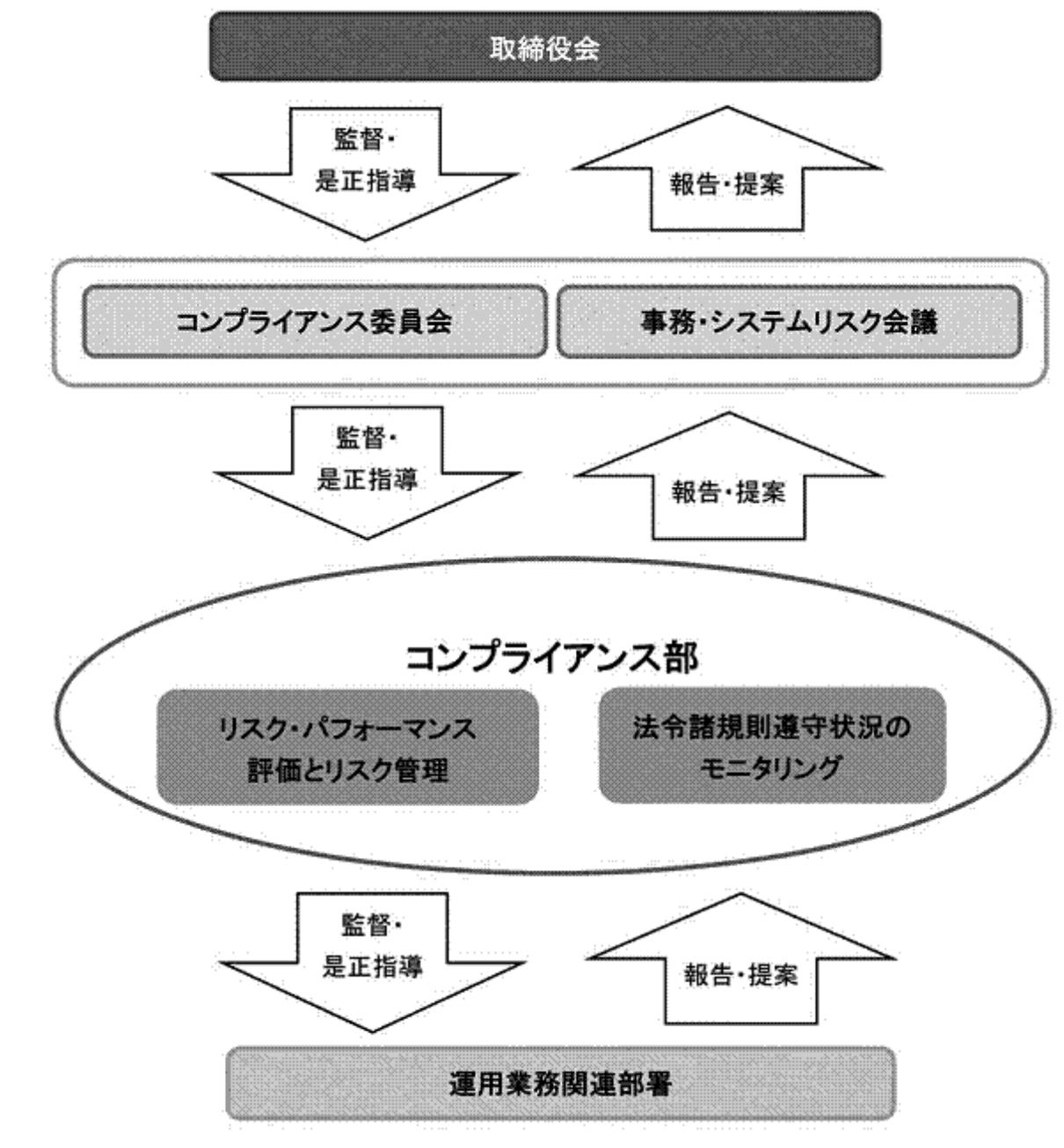


(後略)

<訂正後>

投資リスクに対する管理体制

委託会社におけるリスク管理体制は以下の通りです。



(後略)

4 【手数料等及び税金】

(3) 【信託報酬等】

< 訂正前 >

(前略)

税額は、平成24年9月末日現在のものであり、税法が改正された場合、その内容が変更されることがあります。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

税額は、平成25年3月末日現在のものであり、税法が改正された場合、その内容が変更されることがあります。

(後略)

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として扱われます。

個人の受益者の場合

(中略)

適用期間	所得税	復興特別所得税	地方税	合計
平成24年12月31日まで	7%	-	3%	10%
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7%	0.147%	3%	10.147%
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
平成50年1月1日から	15%	-	5%	20%

(中略)

法人の受益者の場合

(中略)

適用期間	所得税	復興特別所得税	合計
平成24年12月31日まで	7%	-	7%
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7%	0.147%	7.147%
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	15.315%
平成50年1月1日から	15%	-	15%

(後略)

< 訂正後 >

課税上は、株式投資信託として扱われます。

個人の受益者の場合

(中略)

適用期間	所得税	復興特別所得税	地方税	合計
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7%	0.147%	3%	10.147%
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
平成50年1月1日から	15%	-	5%	20%

(中略)

法人の受益者の場合

(中略)

適用期間	所得税	復興特別所得税	合計
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7%	0.147%	7.147%
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	15.315%
平成50年1月1日から	15%	-	15%

(後略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

「楽天グローバル・バランス（安定型）」

（平成25年3月29日現在）

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	48,966,041	97.24
内 アメリカ	48,966,041	97.24
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,390,830	2.76
純資産総額	50,356,871	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引（売建）	1,316,237	2.61
内 日本	1,316,237	2.61

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

「楽天グローバル・バランス（成長型）」

（平成25年3月29日現在）

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	380,256,698	97.10
内 アメリカ	380,256,698	97.10
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	11,370,224	2.90
純資産総額	391,626,922	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

「楽天グローバル・バランス（積極型）」

（平成25年3月29日現在）

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,027,970,894	96.90
内 アメリカ	1,027,970,894	96.90
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	32,886,628	3.10
純資産総額	1,060,857,522	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引（買建）	15,089,188	1.42
内 日本	15,089,188	1.42

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「楽天グローバル・バランス（安定型）」

（平成25年3月29日現在）

	銘柄名 地域	種類 業種	口数	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	投資 比率 (%)
1	SPDR バークレイズ・インターナショナル・トレジャリー・ボンドETF アメリカ	投資信託 受益証券 -	2,640	5,603.50 14,793,265	5,501.92 14,525,082	28.84
2	iシェアーズ・コア 米国総合債券市場ETF アメリカ	投資信託 受益証券 -	1,075	10,462.58 11,247,284	10,414.15 11,195,218	22.23
3	iシェアーズMSCI EAFEインデックス・ファンド アメリカ	投資信託 受益証券 -	1,201	4,915.75 5,903,822	5,547.06 6,662,029	13.23
4	iシェアーズ・S&Pシティグループ世界国債(除く米国)・ファンド アメリカ	投資信託 受益証券 -	666	9,300.17 6,193,918	9,375.65 6,244,186	12.40
5	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF アメリカ	投資信託 受益証券 -	373	13,407.03 5,000,824	14,799.70 5,520,291	10.96
6	iシェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ファンド アメリカ	投資信託 受益証券 -	220	11,126.35 2,447,797	11,063.10 2,433,882	4.83
7	iシェアーズMSCIエマージング・マーケット・インデックス・ファンド アメリカ	投資信託 受益証券 -	593	3,813.06 2,261,149	4,022.51 2,385,353	4.74

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.24
合計	97.24

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

「楽天グローバル・バランス(成長型)」

(平成25年3月29日現在)

	銘柄名 地域	種類 業種	口数	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	投資 比率 (%)
1	iシェアーズMSCI EAFEインデックス ・ファンド アメリカ	投資信託受 益証券 -	14,047	4,918.82 69,094,729	5,547.06 77,919,678	19.90
2	iシェアーズ・S&Pシティグループ世 界国債(除く米国)・ファンド アメリカ	投資信託受 益証券 -	7,374	9,288.79 68,495,603	9,375.65 69,136,090	17.65
3	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF アメリカ	投資信託受 益証券 -	4,367	13,415.68 58,586,292	14,799.70 64,630,324	16.50
4	iシェアーズ・コア 米国総合債券市 場ETF アメリカ	投資信託受 益証券 -	4,833	10,466.23 50,583,309	10,414.15 50,331,618	12.85
5	iシェアーズJPモルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ファ ンド アメリカ	投資信託受 益証券 -	2,563	11,089.44 28,422,250	11,063.10 28,354,729	7.24
6	iシェアーズMSCIエマージング・マー ケット・インデックス・ファンド アメリカ	投資信託受 益証券 -	6,877	3,800.76 26,137,863	4,022.51 27,662,859	7.06
7	SPDR パークレイズ・インターナショ ナル・トレジャリー・ボンドETF アメリカ	投資信託受 益証券 -	4,342	5,599.18 24,311,677	5,501.92 23,889,358	6.10
8	iシェアーズ S&P GSCI™ コモディ ティ・インデックス・トラスト アメリカ	投資信託受 益証券 -	6,211	3,181.77 19,762,035	3,094.24 19,218,355	4.91
9	iシェアーズ・ダウ・ジョーンズ米国 不動産インデックス・ファンド アメリカ	投資信託受 益証券 -	2,925	6,107.39 17,864,139	6,534.59 19,113,687	4.88

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.10
合計	97.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

「楽天グローバル・バランス(積極型)」

(平成25年3月29日現在)

	銘柄名 地域	種類 業種	口数	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	投資 比率 (%)
1	iシェアーズMSCI EAFEインデックス ・ファンド アメリカ	投資信託受 益証券 -	45,968	4,926.65 226,468,606	5,547.06 254,987,667	24.04
2	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF アメリカ	投資信託受 益証券 -	14,071	13,419.43 188,824,874	14,799.70 208,246,691	19.63
3	iシェアーズ・ダウ・ジョーンズ米国 不動産インデックス・ファンド アメリカ	投資信託受 益証券 -	15,764	6,110.59 96,327,398	6,534.59 103,011,339	9.71
4	iシェアーズMSCIエマージング・マー ケット・インデックス・ファンド アメリカ	投資信託受 益証券 -	25,544	3,805.48 97,207,377	4,022.51 102,751,212	9.69
5	iシェアーズJPモルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ファ ンド アメリカ	投資信託受 益証券 -	9,272	11,104.62 102,962,061	11,063.10 102,577,077	9.67
6	iシェアーズ S&P GSCI™ コモディ ティ・インデックス・トラスト アメリカ	投資信託受 益証券 -	33,047	3,184.87 105,250,624	3,094.24 102,255,514	9.64
7	iシェアーズ S&Pシティグループ世界 国債(除く米国)ファンド アメリカ	投資信託受 益証券 -	5,755	9,288.79 53,457,010	9,375.65 53,956,902	5.09
8	iシェアーズ・コア 米国総合債券市 場ETF アメリカ	投資信託受 益証券 -	5,169	10,463.64 54,086,563	10,414.15 53,830,774	5.07
9	SPDR バークレイズ・インターナショ ナル・トレジャリー・ボンドETF アメリカ	投資信託受 益証券 -	8,425	5,608.84 47,254,497	5,501.92 46,353,718	4.37

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.90
合計	96.90

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

【投資不動産物件】
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年3月29日現在及び同日前1年以内における各月末営業日及び各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

「楽天グローバル・バランス（安定型）」

	純資産総額		1口当たりの純資産額	
	(分配落) (円)	(分配付) (円)	(分配落) (円)	(分配付) (円)
設定時 (平成21年8月7日)	5,270,000	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成22年8月20日)	325,015,884	325,015,884	0.8891	0.8891
第2計算期間末 (平成23年8月22日)	59,167,580	59,167,580	0.8431	0.8431
平成24年3月末日	67,567,780	-	0.9093	-
4月末日	53,688,382	-	0.9012	-
5月末日	50,604,842	-	0.8409	-
6月末日	51,949,430	-	0.8513	-
7月末日	53,136,173	-	0.8595	-
第3計算期間末 (平成24年8月20日)	41,354,293	41,354,293	0.8788	0.8788
8月末日	40,922,572	-	0.8699	-
9月末日	41,727,211	-	0.8812	-
10月末日	42,975,477	-	0.8963	-
11月末日	45,283,672	-	0.9289	-
12月末日	46,370,972	-	0.9854	-
平成25年1月末日	50,175,997	-	1.0410	-
2月末日	51,016,893	-	1.0457	-
3月末日	50,356,871	-	1.0630	-

「楽天グローバル・バランス（成長型）」

	純資産総額		1口当たりの純資産額	
	(分配落) (円)	(分配付) (円)	(分配落) (円)	(分配付) (円)
設定時 (平成21年8月7日)	6,970,000	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成22年8月20日)	307,010,187	307,010,187	0.9176	0.9176
第2計算期間末 (平成23年8月22日)	325,339,769	325,339,769	0.8709	0.8709
平成24年3月末日	386,117,852	-	0.9829	-
4月末日	384,907,203	-	0.9737	-
5月末日	355,596,695	-	0.8924	-
6月末日	363,652,360	-	0.9065	-
7月末日	372,798,294	-	0.9256	-
第3計算期間末 (平成24年8月20日)	384,630,240	384,630,240	0.9549	0.9549
8月末日	378,733,522	-	0.9401	-
9月末日	386,547,011	-	0.9542	-
10月末日	395,686,387	-	0.9696	-
11月末日	413,886,879	-	1.0077	-
12月末日	440,133,458	-	1.0758	-
平成25年1月末日	419,314,441	-	1.1542	-
2月末日	397,987,234	-	1.1610	-
3月末日	391,626,922	-	1.1851	-

「楽天グローバル・バランス（積極型）」

	純資産総額		1口当たりの純資産額	
	(分配落) (円)	(分配付) (円)	(分配落) (円)	(分配付) (円)
設定時 (平成21年8月7日)	133,618,320	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成22年8月20日)	592,147,602	592,147,602	0.9321	0.9321
第2計算期間末 (平成23年8月22日)	667,201,992	667,201,992	0.8771	0.8771
平成24年3月末日	798,841,434	-	1.0286	-
4月末日	814,790,715	-	1.0167	-
5月末日	754,787,211	-	0.9174	-
6月末日	792,879,904	-	0.9341	-
7月末日	805,490,403	-	0.9632	-
第3計算期間末 (平成24年8月20日)	842,883,494	842,883,494	0.9993	0.9993
8月末日	843,136,113	-	0.9792	-
9月末日	867,834,526	-	0.9950	-
10月末日	876,430,799	-	1.0073	-
11月末日	923,088,356	-	1.0482	-
12月末日	997,539,482	-	1.1222	-
平成25年1月末日	1,091,420,731	-	1.2142	-
2月末日	1,022,203,589	-	1.2212	-
3月末日	1,060,857,522	-	1.2530	-

【分配の推移】

「楽天グローバル・バランス（安定型）」

	1口当たり分配金 (円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
平成24年8月21日～ 平成25年2月20日	-

「楽天グローバル・バランス（成長型）」

	1口当たり分配金 (円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
平成24年8月21日～ 平成25年2月20日	-

「楽天グローバル・バランス（積極型）」

	1口当たり分配金 (円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
平成24年8月21日～ 平成25年2月20日	-

【収益率の推移】

「楽天グローバル・バランス（安定型）」

	収益率(%)
第1期	11.1
第2期	5.2
第3期	4.2
平成24年8月21日～ 平成25年2月20日	21.1

(注) 収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。なお、収益率は小数点第2位を四捨五入しています。

「楽天グローバル・バランス（成長型）」

	収益率(%)
第1期	8.2
第2期	5.1
第3期	9.6
平成24年8月21日～ 平成25年2月20日	24.2

(注) 収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。なお、収益率は小数点第2位を四捨五入しています。

「楽天グローバル・バランス（積極型）」

	収益率(%)
第1期	6.8
第2期	5.9
第3期	13.9
平成24年8月21日～ 平成25年2月20日	25.2

(注) 収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。なお、収益率は小数点第2位を四捨五入しています。

(参考情報) 運用実績

2013年3月29日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

当初設定日(2009年8月7日)～2013年3月29日



楽天国際・バランス(安定型)	
基準価額	10,630 円
純資産総額	50 百万円
楽天国際・バランス(成長型)	
基準価額	11,851 円
純資産総額	391 百万円
楽天国際・バランス(積極型)	
基準価額	12,530 円
純資産総額	1,060 百万円

※第1期から第3期において分配金を支払っていないため、「税引前分配金再投資基準価額」を表示していません。
 ※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

楽天国際・バランス(安定型)				
決算期	第1期2010年8月20日	第2期2011年8月22日	第3期2012年8月20日	設定以来累計
分配金	0円	0円	0円	0円
楽天国際・バランス(成長型)				
決算期	第1期2010年8月20日	第2期2011年8月22日	第3期2012年8月20日	設定以来累計
分配金	0円	0円	0円	0円
楽天国際・バランス(積極型)				
決算期	第1期2010年8月20日	第2期2011年8月22日	第3期2012年8月20日	設定以来累計
分配金	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

楽天国際・バランス(安定型)			楽天国際・バランス(成長型)			楽天国際・バランス(積極型)		
銘柄名	投資比率 (%)		銘柄名	投資比率 (%)		銘柄名	投資比率 (%)	
1 SPDR パークレイズ・インターナショナル・トレジャリー・債券 ETF	28.8		1 シェアーズMSCI EAFEインデックス・ファンド	19.9		1 シェアーズMSCI EAFEインデックス・ファンド	24.0	
2 シェアーズ・コア 米国総合債券市場 ETF	22.2		2 シェアーズ・S&Pシティグループ世界国債(除く米国)・ファンド	17.7		2 シェアーズ・コア S&P 500 ETF	19.6	
3 シェアーズMSCI EAFEインデックス・ファンド	13.2		3 シェアーズ・コア S&P 500 ETF	16.5		3 シェアーズ・ダウ・ジョーンズ米国不動産インデックス・ファンド	9.7	
4 シェアーズ・S&Pシティグループ世界国債(除く米国)・ファンド	12.4		4 シェアーズ・コア 米国総合債券市場 ETF	12.9		4 シェアーズMSCIマージング・マーケット・インデックス・ファンド	9.7	
5 シェアーズ・コア S&P 500 ETF	11.0		5 シェアーズJPモルガン・米ドル建て Emerging Market 債券ファンド	7.2		5 シェアーズJPモルガン・米ドル建て Emerging Market 債券ファンド	9.7	
6 シェアーズJPモルガン・米ドル建て Emerging Market 債券ファンド	4.8		6 シェアーズMSCIマージング・マーケット・インデックス・ファンド	7.1		6 シェアーズ S&P GSCI TM コモディティ・インデックス・トラスト	9.6	
7 シェアーズMSCIマージング・マーケット・インデックス・ファンド	4.7		7 SPDR パークレイズ・インターナショナル・トレジャリー・債券 ETF	6.1		7 シェアーズ・S&Pシティグループ世界国債(除く米国)・ファンド	5.1	
			8 シェアーズ S&P GSCI TM コモディティ・インデックス・トラスト	4.9		8 シェアーズ・コア 米国総合債券市場 ETF	5.1	
			9 シェアーズ・ダウ・ジョーンズ米国不動産インデックス・ファンド	4.9		9 SPDR パークレイズ・インターナショナル・トレジャリー・債券 ETF	4.4	

年間収益率の推移(暦年ベース)

当ファンドには、ベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「税引前分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ※2009年は設定日(8月7日)から年末まで、2013年は年初から3月末までの騰落率を表しています。

最新の運用実績については、委託会社のホームページまたは販売会社にてご確認ください。

(4) 【設定及び解約の実績】

「楽天グローバル・バランス（安定型）」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期	367,617,386	2,042,352	365,575,034
第2期	11,866,465	307,263,804	70,177,695
第3期	10,039,824	33,157,259	47,060,260
平成24年8月21日～ 平成25年2月20日	5,454,221	3,542,696	48,971,785

（注）当初申込期間中の設定数量は5,270,000口です。

「楽天グローバル・バランス（成長型）」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期	336,286,070	1,716,199	334,569,871
第2期	43,558,926	4,563,894	373,564,903
第3期	35,807,727	6,555,951	402,816,679
平成24年8月21日～ 平成25年2月20日	16,226,295	76,326,030	342,716,944

（注）当初申込期間中の設定数量は6,970,000口です。

「楽天グローバル・バランス（積極型）」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期	789,131,207	153,837,539	635,293,668
第2期	229,554,897	104,176,181	760,672,384
第3期	219,639,082	136,849,462	843,462,004
平成24年8月21日～ 平成25年2月20日	91,759,020	82,936,436	852,284,588

（注）当初申込期間中の設定数量は133,618,320口です。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、外国為替予約の仲値によって計算します。

（後略）

<訂正後>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、外国為替予約の仲値によって計算します。

（後略）

4【受益者の権利等】

<訂正前>

帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

__反対者の買取請求権

（後略）

<訂正後>

__反対者の買取請求権

（後略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 財務諸表」の末尾に、以下の中間財務諸表を追加します。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下、「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間（平成24年8月21日から平成25年2月20日まで）の中間財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 中間財務諸表

【楽天グローバル・バランス（安定型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期中間計算期間末 平成25年2月20日現在
資産の部	
流動資産	
預金	83,307
コール・ローン	1,855,475
投資信託受益証券	50,582,151
未収入金	494,741
流動資産合計	53,015,674
資産合計	53,015,674
負債の部	
流動負債	
未払金	578,048
未払受託者報酬	7,078
未払委託者報酬	213,565
その他未払費用	86,612
流動負債合計	885,303
負債合計	885,303
純資産の部	
元本等	
元本	48,971,785
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,158,586
（分配準備積立金）	1,050,445
元本等合計	52,130,371
純資産合計	52,130,371
負債純資産合計	53,015,674

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自 平成24年8月21日 至 平成25年2月20日
営業収益	
受取配当金	558,165
受取利息	282
有価証券売買等損益	1,566,047
為替差損益	7,204,832
営業収益合計	9,329,326
営業費用	
受託者報酬	7,078
委託者報酬	213,565
その他費用	238,670
営業費用合計	459,313
営業利益又は営業損失（ ）	8,870,013
経常利益又は経常損失（ ）	8,870,013
中間純利益又は中間純損失（ ）	8,870,013
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	213,791
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,705,967
剰余金増加額又は欠損金減少額	425,737
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	425,737
剰余金減少額又は欠損金増加額	217,406
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	217,406
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,158,586

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期中間計算期間末 平成25年2月20日現在
1. 受益権総数	48,971,785口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0645円 (10,645円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間 自 平成24年 8月21日 至 平成25年2月20日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期中間計算期間 自 平成24年 8月21日 至 平成25年2月20日
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

第4期中間計算期間末 平成25年2月20日現在
該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第4期中間計算期間 自 平成24年 8月21日 至 平成25年2月20日
元本の推移	
期首元本額	47,060,260円
期中追加設定元本額	5,454,221円
期中一部解約元本額	3,542,696円

1 中間財務諸表

【楽天グローバル・バランス（成長型）】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期中間計算期間末 平成25年2月20日現在
資産の部	
流動資産	
預金	2,914,182
コール・ローン	6,169,413
投資信託受益証券	392,131,311
派生商品評価勘定	26,656
未収入金	16,294,457
流動資産合計	417,536,019
資産合計	417,536,019
負債の部	
流動負債	
未払解約金	8,689,190
未払受託者報酬	64,928
未払委託者報酬	1,949,307
その他未払費用	382,752
流動負債合計	11,086,177
負債合計	11,086,177
純資産の部	
元本等	
元本	342,716,944
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	63,732,898
（分配準備積立金）	9,121,136
元本等合計	406,449,842
純資産合計	406,449,842
負債純資産合計	417,536,019

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自 平成24年8月21日 至 平成25年2月20日
営業収益	
受取配当金	5,004,433
受取利息	2,926
有価証券売買等損益	24,171,286
為替差損益	65,103,324
営業収益合計	94,281,969
営業費用	
受託者報酬	64,928
委託者報酬	1,949,307
その他費用	534,810
営業費用合計	2,549,045
営業利益又は営業損失（ ）	91,732,924
経常利益又は経常損失（ ）	91,732,924
中間純利益又は中間純損失（ ）	91,732,924
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	13,635,606
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	18,186,439
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,822,019
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,326,702
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	495,317
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	63,732,898

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期中間計算期間末 平成25年2月20日現在
1. 受益権総数	342,716,944口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1860円 (11,860円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間 自 平成24年 8月21日 至 平成25年2月20日
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期中間計算期間	
	自 平成24年 8月21日 至 平成25年2月20日	
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額は ありません。	
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3) 上記以外の金銭債権及び金 銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当 該帳簿価額を時価としております。	

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	第4期中間計算期間末 平成25年2月20日現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引 為替予約取引 売建				
アメリカ・ドル	19,233,244	-	19,206,588	26,656
合計	19,233,244	-	19,206,588	26,656

（注）時価の算定方法

国内における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち、当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（その他の注記）

項目	第4期中間計算期間 自 平成24年 8月21日 至 平成25年2月20日
元本の推移	
期首元本額	402,816,679円
期中追加設定元本額	16,226,295円
期中一部解約元本額	76,326,030円

1 中間財務諸表

【楽天グローバル・バランス（積極型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第4期中間計算期間末 平成25年2月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金		6,857,369
コール・ローン		29,209,328
投資信託受益証券		1,034,808,086
派生商品評価勘定		2,318
未収入金		28,141,182
流動資産合計		1,099,018,283
資産合計		1,099,018,283
負債の部		
流動負債		
未払金		13,286,137
未払解約金		14,026,242
未払受託者報酬		148,852
未払委託者報酬		4,466,757
その他未払費用		753,484
流動負債合計		32,681,472
負債合計		32,681,472
純資産の部		
元本等		
元本		852,284,588
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		214,052,223
（分配準備積立金）		20,712,517
元本等合計		1,066,336,811
純資産合計		1,066,336,811
負債純資産合計		1,099,018,283

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自 平成24年8月21日 至 平成25年2月20日
営業収益	
受取配当金	10,819,890
受取利息	8,223
有価証券売買等損益	66,294,957
為替差損益	151,487,510
営業収益合計	228,610,580
営業費用	
受託者報酬	148,852
委託者報酬	4,466,757
その他費用	909,859
営業費用合計	5,525,468
営業利益又は営業損失（ ）	223,085,112
経常利益又は経常損失（ ）	223,085,112
中間純利益又は中間純損失（ ）	223,085,112
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	14,011,267
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	578,510
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,740,427
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,740,427
剰余金減少額又は欠損金増加額	183,539
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	183,539
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	214,052,223

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期中間計算期間末 平成25年2月20日現在
1. 受益権総数	852,284,588口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2512円 (12,512円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間 自 平成24年 8月21日 至 平成25年2月20日
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期中間計算期間	
	自 平成24年 8月21日 至 平成25年2月20日	
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額は ありません。	
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3) 上記以外の金銭債権及び金 銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当 該帳簿価額を時価としております。	

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	第4期中間計算期間末 平成25年2月20日現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引 為替予約取引				
売建	21,712,414	-	21,710,096	2,318
アメリカ・ドル	21,712,414	-	21,710,096	2,318
合計	21,712,414	-	21,710,096	2,318

（注）時価の算定方法

国内における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち、当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（その他の注記）

項目	第4期中間計算期間 自 平成24年 8月21日 至 平成25年2月20日
元本の推移	
期首元本額	843,462,004円
期中追加設定元本額	91,759,020円
期中一部解約元本額	82,936,436円

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

<更新後>

「楽天グローバル・バランス（安定型）」（平成25年3月29日現在）

項目	金額または口数
資産総額	52,113,846円
負債総額	1,756,975円
純資産総額（ - ）	50,356,871円
発行済数量	47,372,747口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0630円

「楽天グローバル・バランス（成長型）」（平成25年3月29日現在）

項目	金額または口数
資産総額	392,158,836円
負債総額	531,914円
純資産総額（ - ）	391,626,922円
発行済数量	330,458,854口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1851円

「楽天グローバル・バランス（積極型）」（平成25年3月29日現在）

項目	金額または口数
資産総額	1,078,571,259円
負債総額	17,713,737円
純資産総額（ - ）	1,060,857,522円
発行済数量	846,640,400口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2530円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成24年9月末日現在）

資本金	150百万円
発行する株式の総額	30,000株
発行済株式の総数	13,000株

（後略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成25年3月末日現在）

資本金	150百万円
発行する株式の総額	30,000株
発行済株式の総数	13,000株

（後略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行なっています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言・代理業務を行なっています。

平成25年3月末日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

（親投資信託を除きます。）

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	10本	115,878百万円
合 計	10本	115,878百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の情報を更新・訂正します。

< 更新後 >

1. 委託会社である楽天投信投資顧問株式会社（以下「当社」といいます。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）、並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年8月30日大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）、並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表と、第7期中間事業年度（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の監査及び、中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	92,367	81,618
前払費用	354	527
未収委託者報酬	16,492	31,203
未収運用受託報酬	2,475	1,205
未収収益	3,151	3,151
立替金	4,093	5,333
その他	926	2
流動資産計	119,862	123,041
固定資産		
有形固定資産	1	9,911
建物（純額）	8,156	7,232
器具備品（純額）	2,754	2,679
無形固定資産	1,160	690
ソフトウェア	1,160	690
投資その他の資産	53,071	51,823
投資有価証券	50,015	50,035
長期前払費用	3,056	1,788
固定資産計	65,143	62,424
資産合計	185,005	185,466
負債の部		
流動負債		
預り金	4,280	1,649
未払金	2,000	2,000
未払費用	2	24,677
未払法人税等	1,926	2,229
未払消費税等	-	4,063
リース債務	441	441
賞与引当金	2,252	2,204
流動負債計	25,598	37,265
固定負債		
繰延税金負債	6	12
リース債務	882	441
固定負債計	888	453
負債合計	26,486	37,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	400,000	400,000
その他資本剰余金	229,716	229,716
資本剰余金合計	629,716	629,716
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	621,205	631,990

利益剰余金合計	621,205	631,990
株主資本合計	158,510	147,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	22
評価・換算差額合計	8	22
純資産合計	158,519	147,748
負債・純資産合計	185,005	185,466

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	58,855	255,707
運用受託報酬	10,000	5,618
その他営業収益	33,004	36,006
営業収益計	101,860	297,332
営業費用		
支払手数料	22,936	115,686
広告宣伝費	1,333	-
委託調査費	245	509
通信費	39,830	41,031
協会費	2,485	2,567
諸会費	100	146
営業費用計	66,931	159,942
一般管理費	1・2	147,256
営業損失	124,720	9,865
営業外収益		
受取利息	78	15
為替差益	-	1
雑収入	10	14
営業外収益計	88	30
経常損失	124,632	9,834
特別損失		
その他特別損失	207	-
特別損失計	207	-
税引前当期純損失	124,839	9,834
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	-	-
当期純損失	125,789	10,784

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

株主資本		
資本金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
その他資本剰余金		
当期首残高	229,716	229,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	229,716	229,716
資本剰余金合計		
当期首残高	629,716	629,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	629,716	629,716
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	495,416	621,205
当期変動額		
当期純損失	125,789	10,784
当期変動額合計	125,789	10,784
当期末残高	621,205	631,990
利益剰余金合計		
当期首残高	495,416	621,205
当期変動額		
当期純損失	125,789	10,784
当期変動額合計	125,789	10,784
当期末残高	621,205	631,990
株主資本合計		
当期首残高	284,299	158,510
当期変動額		
当期純損失	125,789	10,784
当期変動額合計	125,789	10,784
当期末残高	158,510	147,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	13
当期変動額(純額)		
当期変動額合計	8	13
当期末残高	8	22
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	8

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	13
当期変動額合計	8	13
当期末残高	8	22
純資産合計		
当期首残高	284,299	158,519
当期変動額		
当期純損失	125,789	10,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	13
当期変動額合計	125,780	10,771
当期末残高	158,519	147,748

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 10～18年

器具備品 3～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産につきましては、3年均等償却によっております。

(会計上の見積りの変更と区分する事が困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の償却方法につきまして、従来、定率法によっておりましたが、当事業年度から将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、親会社である楽天株式会社がある有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社の保有資産を見直した結果、一定期間安定的に使用される資産が大部分を占めており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していることと判断したことから、変更したものであります。

この変更により損益への影響は、従前の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が1,024千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ1,024千円減少しております。

(2) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	11,393千円	15,433千円

2. 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払費用	4,254千円	2,333千円

(損益計算書関係)

1. 役員報酬の範囲

	前事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	当事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)
取締役 年額	200,000千円	200,000千円
監査役 年額	30,000千円	30,000千円

2. 一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	当事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)
人件費	109,496千円	89,783千円
減価償却費	4,265千円	2,712千円
賞与引当金繰入額	2,252千円	2,204千円
地代家賃	10,906千円	10,936千円
従業員採用費	2,000千円	7,962千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
-------	---------	----	----	--------

普通株式	13,000株	-	-	13,000株
------	---------	---	---	---------

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,000株	-	-	13,000株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引関係

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース資産の内容

有形固定資産（器具備品）

主として、カラーデジタル複合機であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「2．固定資産の減価償却の方法」に記載したとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っております。当社では保有する金融資産・負債から生ずる様々なリスクを横断的かつ効率的に管理し、財務の健全性の維持を図っております。

なお、余資運用に関しては、預金等安全性の高い金融資産で運用しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金・預金は、国内通貨による預金等であり、短期間で決済されるため、為替変動リスクや価格変動リスクは殆どないと認識しております。

また、営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは殆ど無いと認識しております。

同じく営業債権である未収収益については、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、本邦通貨建ての短期公社債に投資をしている当社運用投資信託の安定運用を目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクは殆どないと認識しております。

未払費用につきましては、そのほとんどが一年以内で決済されます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1)現金・預金	92,367	92,367	
(2)未収委託者報酬	16,492	16,492	
(3)未収運用受託報酬	2,475	2,475	
(4)未収収益	3,151	3,151	
(5)投資有価証券 其他有価証券	50,015	50,015	
資産計	164,500	164,500	
負債			
(1)未払費用	14,698	14,698	
負債計	14,698	14,698	

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1)現金・預金	81,618	81,618	
(2)未収委託者報酬	31,203	31,203	
(3)未収運用受託報酬	1,205	1,205	
(4)未収収益	3,151	3,151	
(5)投資有価証券 其他有価証券	50,035	50,035	
資産計	167,213	167,213	
負債			
(1)未払費用	24,677	24,677	
負債計	24,677	24,677	

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬 (4)未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)未払費用

未払費用は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内
現金・預金	92,367	-

未収委託者報酬	16,492	-
未収運用受託報酬	2,475	-
未収収益	3,151	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	-	50,015
合 計	114,485	50,015

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内
現金・預金	81,618	-
未収委託者報酬	31,203	-
未収運用受託報酬	1,205	-
未収収益	3,151	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	-	50,035
合 計	117,178	50,035

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
（1）株式	-	-	-
（2）債券	-	-	-
（3）その他	50,015	50,000	15
小 計	50,015	50,000	15
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
（1）株式	-	-	-
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	50,015	50,000	15

当事業年度（平成24年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
（1）株式	-	-	-
（2）債券	-	-	-
（3）その他	50,035	50,000	35
小 計	50,035	50,000	35
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
（1）株式	-	-	-
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	50,035	50,000	35

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	530,241千円	467,120千円
未払費用	200千円	155千円
未払金	813千円	-
未払事業所税	143千円	119千円
未払事業税	398千円	486千円
賞与引当金	916千円	837千円
その他	606千円	566千円
繰延税金資産小計	533,320千円	469,286千円
評価性引当金	533,320千円	469,286千円
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	6千円	12千円
繰延税金負債合計	6千円	12千円
繰延税金負債の純額	6千円	12千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。

3．法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を主とした金融サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託運用業務	投資一任業務	情報提供業務	合計
外部顧客への営業収益	58,860	10,000	33,000	101,860

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
楽天証券株式会社	33,000

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託運用業務	投資一任業務	情報提供業務	合計
外部顧客への営業収益	255,713	5,618	36,000	297,332

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
楽天証券株式会社	36,000

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	楽天証券株式会社	東京都品川区	7,495 (平成23年3月31日現在)	インターネット証券取引サービス業		兼任 2人	当社投資信託の募集の取扱い及び事務代行の委託等	投資情報に関する業務受託	33,000	未収収益	3,150
								証券投資信託の代行手数料	12,865	未払費用	2,335

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	楽天証券株式会社	東京都品川区	7,495 (平成24年3月31日現在)	インターネット証券取引サービス業		兼任 2人	当社投資信託の募集の取扱い及び事務代行の委託等	投資情報に関する業務受託	36,000	未収収益	3,150
								証券投資信託の代行手数料	62,639	未払費用	6,108

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 投資情報に関する業務受託については、情報の重要性、有用性、及び希少性等を勘案し総合的に決定しております。
3. 証券投資信託の代行手数料については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

楽天㈱（大阪証券取引所JASDAQスタンダードに上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	当事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	12,193円80銭	11,365円24銭
1株当たり当期純損失金額	9,676円09銭	829円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	当事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(千円)	125,789	10,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	125,789	10,784
普通株式の期中平均株式数(株)	13,000.00	13,000.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		130,546
前払費用		907
未収委託者報酬		42,214
未収運用受託報酬		658
未収収益		1
立替金		2,981
流動資産計		177,309
固定資産		
有形固定資産	1	8,646
建物（純額）		6,769
器具備品（純額）		1,876
無形固定資産		454
ソフトウェア		454
投資その他の資産		51,198
投資有価証券		50,045
長期前払費用		1,153
固定資産計		60,299
資産合計		237,608

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金		2,246
未払費用		29,900
未払法人税等		5,811
未払消費税等		5,325
役員賞与引当金		1,350
賞与引当金		3,574
流動負債計		48,209
固定負債		
繰延税金負債		16
固定負債計		16
負債合計		48,225
純資産の部		
株主資本		
資本金		150,000
資本剰余金		
資本準備金		400,000
その他資本剰余金		229,716
資本剰余金合計		629,716
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		590,361
利益剰余金合計		590,361

株主資本合計	189,354
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	28
評価・換算差額合計	28
純資産合計	189,383
負債・純資産合計	237,608

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	270,909
運用受託報酬	2,230
その他営業収益	11,003
営業収益計	284,143
営業費用	
支払手数料	126,349
広告宣伝費	145
委託調査費	157
通信費	23,109
協会費	1,542
諸会費	36
営業費用計	151,340
一般管理費	1
営業利益	45,986
営業外収益	
受取利息	8
雑収入	12
営業外収益計	21
経常利益	46,007
税引前中間純利益	46,007
法人税、住民税及び事業税	4,378
法人税等調整額	-
中間純利益	41,628

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～18年

器具備品 3年～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産につきましては、3年均等償却によっております。

(2) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間末において負担すべき額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

当中間会計期間（平成24年9月30日）

有形固定資産の減価償却累計額

12,021千円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

当中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	
有形固定資産	1,159千円
無形固定資産	235千円
合 計	1,394千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、並びにこれらの差額については次の通りです。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1)現金・預金	130,546	130,546	
(2)未収委託者報酬	42,214	42,214	
(3)未収運用受託報酬	658	658	
(4)投資有価証券 その他有価証券	50,045	50,045	
資産計	223,463	223,463	
負債			
(1)未払費用	29,900	29,900	
負債計	29,900	29,900	

(注) 1. 金融商品の時価算定の方法

資産

(1)現金・預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)未払費用

未払費用は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当中間会計年度末（平成24年9月30日）

1. その他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	50,045	50,000	45
小計	50,045	50,000	45
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	50,045	50,000	45

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を主とした金融サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託運用業務	投資一任業務	情報提供業務	合計
外部顧客への営業収益	270,912	2,230	11,000	284,143

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間計計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	14,567円96銭
1株当たり中間純利益金額	3,202円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益金額(千円)	41,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	41,628
普通株式の期中平均株式数(株)	13,000.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(前略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成24年9月末日現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	

*平成25年2月1日現在

<訂正後>

(前略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成25年3月末日現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	

*平成25年3月末日現在

独立監査人の中間監査報告書

平成25年4月11日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている楽天グローバル・バランス（安定型）の平成24年8月21日から平成25年2月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、楽天グローバル・バランス（安定型）の平成25年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年8月21日から平成25年2月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

以上

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年4月11日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳 幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている楽天グローバル・バランス（成長型）の平成24年8月21日から平成25年2月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、楽天グローバル・バランス（成長型）の平成25年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年8月21日から平成25年2月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

以上

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年4月11日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている楽天グローバル・バランス（積極型）の平成24年8月21日から平成25年2月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、楽天グローバル・バランス（積極型）の平成25年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年8月21日から平成25年2月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年5月31日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

和田 芳 幸 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

齋 藤 哲 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている楽天投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、

楽天投信投資顧問株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月5日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

和田 芳 幸 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

齋 藤 哲 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている楽天投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、楽天投信投資顧問株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。